

貸借対照表
(令和3年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,210	流 動 負 債	9,808
現金及び預金	14,945	未払金	3,207
売掛金	7,143	未払費用	1,170
前払費用	163	前受金	277
貸倒引当金	△42	未払法人税等	180
固 定 資 産	1,093	未払消費税等	2,028
無形固定資産	1,027	預り金	953
ソフトウェア	73	賞与引当金	1,990
のれん	870	固 定 負 債	100,000
商標権	82	長期借入金	100,000
投資その他の資産	66	負 債 合 計	109,808
差入保証金	66	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△86,504
		資 本 金	15,000
		資 本 剰 余 金	59,000
		資 本 準 備 金	15,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	44,000
		利 益 剰 余 金	△160,504
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△160,504
		繰 越 利 益 剰 余 金	△160,504
		純 資 産 合 計	△86,504
資 産 合 計	23,303	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,303

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 10年

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。